

令和7年度（下期）甲斐市商工会地域経済動向調査

# 報告書

（法人）

令和8年5月1日

甲斐市商工会

藤田経営研究所

## I. 調査実施方法

実施日：令和8年3月11日～令和8年4月17日

実施方法：(1)配布方法

- ①法人会員宛にアンケート票を郵送
- ②アンケート票にオンライン上での実施を告知

(2)回収方法

- ①郵送並びにFAXにて回収
- ②商工会職員へ直接手渡しで回収
- ③ホームページ上でのオンラインで回収

配布票：541票（商工会法人事業所）

回収票：175票（回収率32.3%、紙ベースの回答136票、ホームページ上での回答39票）

注．前回調査（令和7年10月実施）の回収票186票、前々回調査（令和7年3月実施）の回収票177票（参考、前々回は令和6年10月実施で総代会員以外の個人事業所会員を含む全会員を対象として実施し270票回収）

## II. 回答結果

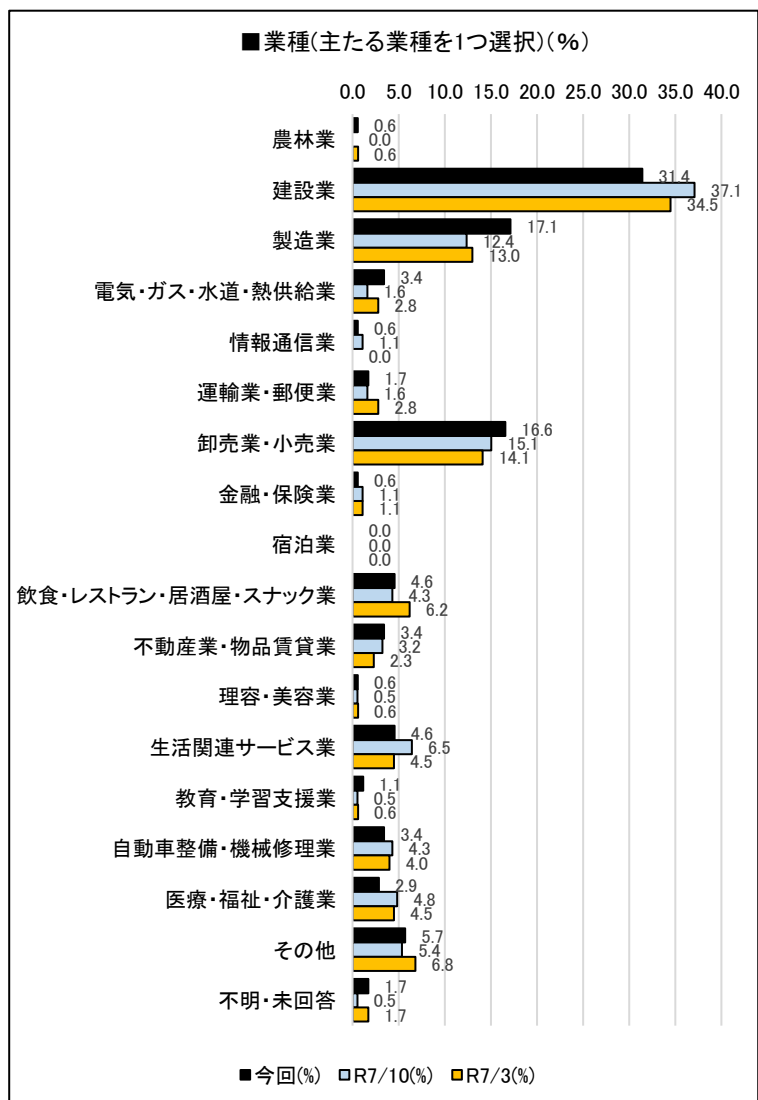
### 1. 業種（主たる業種を1つ選択）

「建設業」が31.4%で最も多く、次いで「製造業」（17.1%）、「卸売業・小売業」（16.6%）となっており、上位3業種合計で65.1%と約2/3を占めている。

以下、「その他」（5.7%）、「飲食・レストラン・居酒屋・スナック業」（4.6%）、「生活関連サービス業」（4.6%）などの順であった。

過去2回の調査結果と比較すると上位3業種は今回も含めて3回とも上位となっている。また「建設業」は3回とも回答比率が30%を超えており、「卸売業・小売業」は調査回ごとに回答比率が増加傾向となっている。

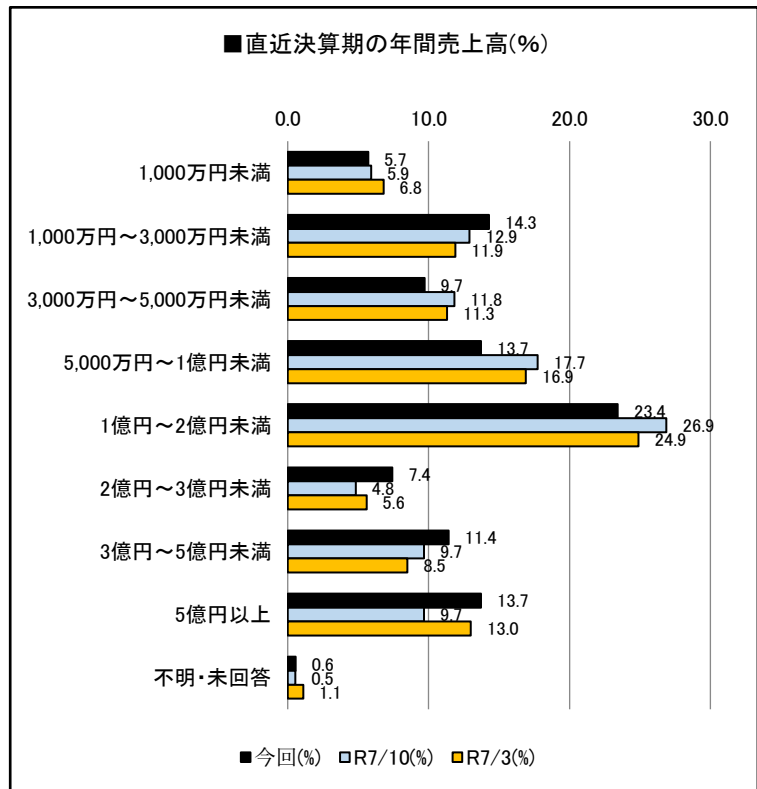
なお、今回調査における「その他」業種には、廃棄物収集運搬業とビルメンテナンス業が2事業所、ゴルフ場、造園業、ワイン製造、舞台装置演出業、デザイン業、専門・技術サービス業等があった。



## 2. 直近決算期の年間売上高

直近決算期の年間売上高は、「1億円～2億円未満」が23.4%で最も多く、以下「1,000万円～3,000万円未満」の14.3%、「5,000万円～1億円未満」と「5億円以上」が各13.7%、「3億円～5億円未満」11.4%、「3,000万円～5,000万円未満」9.7%などの順であった。

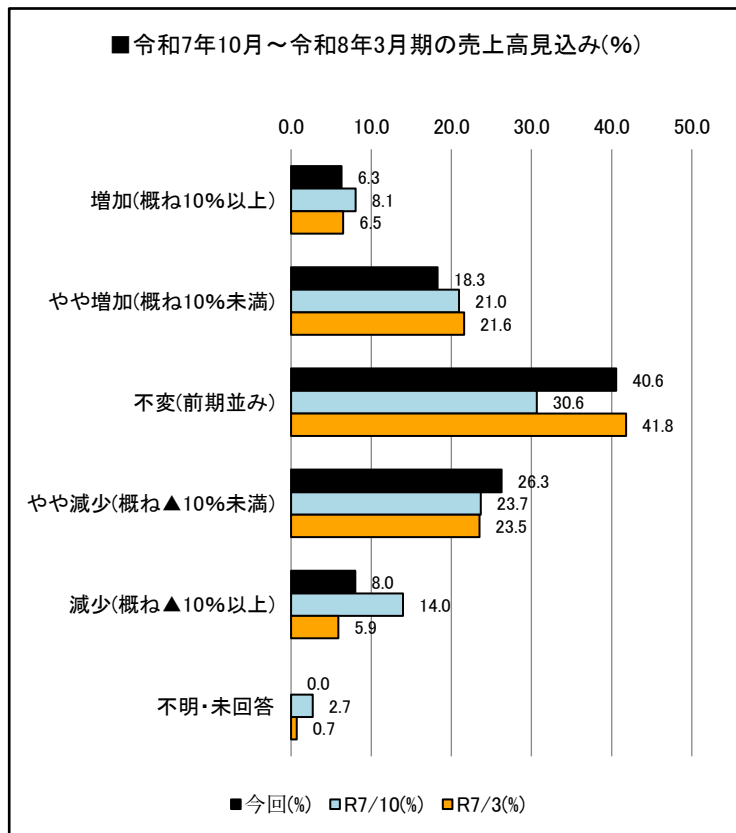
なお、前回と前々回調査との比較では、「1,000万円～3,000万円未満」と「3億円～5億円未満」は調査回ごとに増加傾向がみられ、「1,000万円未満」は減少傾向となっている。



## 3. 令和7年10月～令和8年3月期の売上高見込み（前年同期との比較）

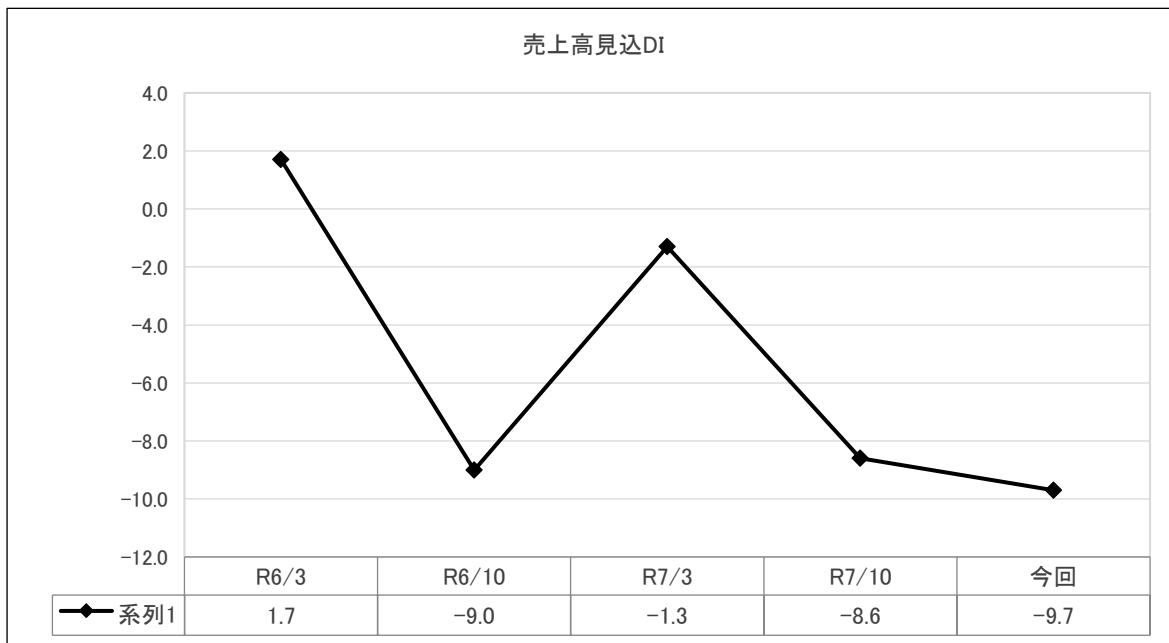
令和7年度10月～令和8年3月期（令和7年度下期）の売上高見込みを前年同期と比較すると、「不変（前期並み）」が40.6%で最多を占めている。以下「やや減少（概ね▲10%未満）」（26.3%）、「やや増加（概ね10%未満）」（18.3%）、「減少（概ね▲10%以上）」（8.0%）、「増加（概ね10%以上）」（6.3%）の順であった。

過去2回の調査結果との比較では調査回ごとに数値の変動はあるものの「不変（前期並み）」が今回も含めて3回とも最多の回答となっている。このほか、「やや減少（概ね▲10%未満）」が調査回ごとに増加傾向を示し、反対に「やや増加（概ね10%未満）」は減少傾向がみられた。



これを今回も含めて過去5回のDI（景気指標）グラフで見ると、今回はマイナス9.7ポ

イントで、過去最低の数値となった。



\*DI: (「増加」 + 「やや増加」) - (「やや減少」 + 「減少」)、また四捨五入計算のため若干の端数の相違もある。以下のDIも同様

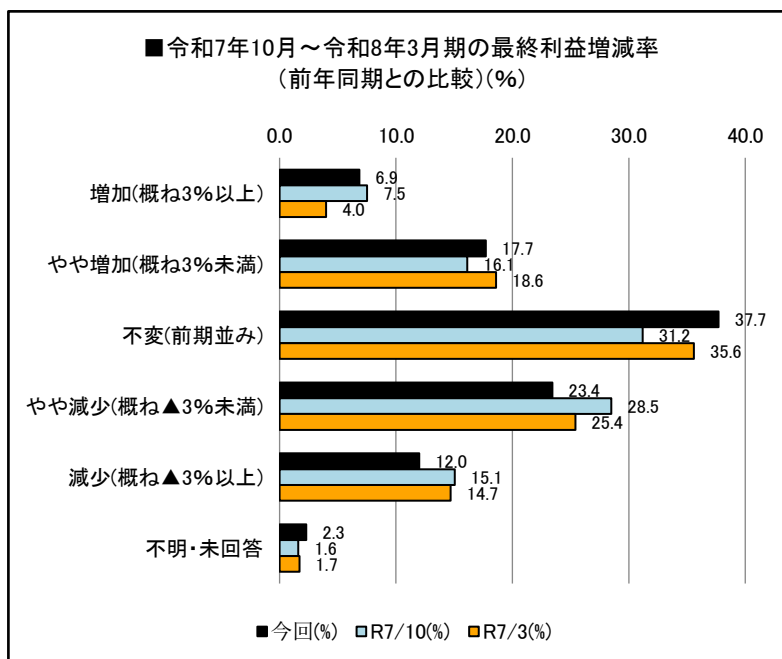
#### 4. 令和7年10月～令和8年3月期の最終利益の増減率（前年同期との比較）

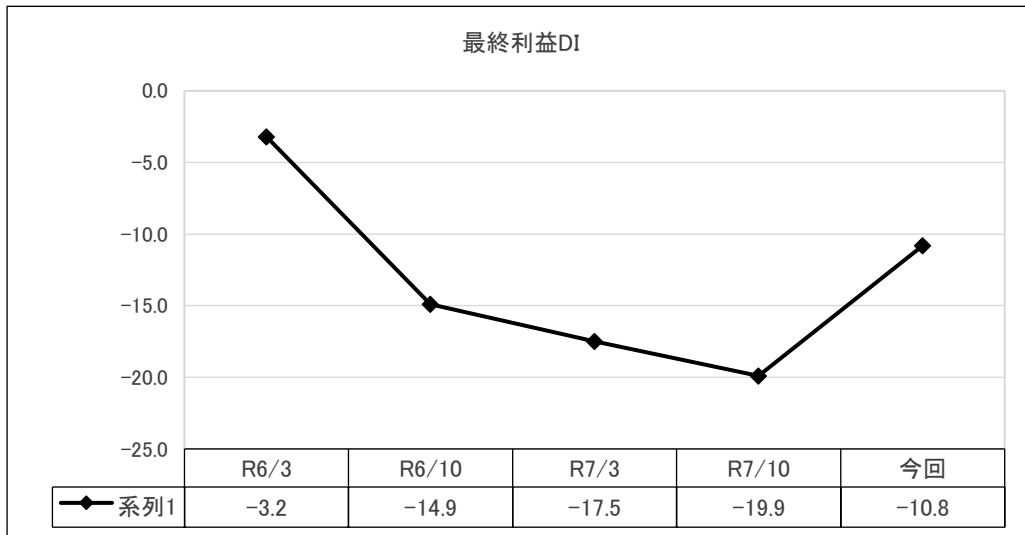
（注. 最終利益とは、法人は経常利益、個人事業主は売上高から仕入れ・諸経費を引いた金額）

令和7年度下期の最終利益の前年同期比較では、「不変（前期並み）」が37.7%と最多回答となり、以下「やや減少（概ね▲3%未満）」(23.4%)、「やや増加（概ね3%未満）」(17.7%)、「減少（概ね▲3%以上）」(12.0%)の順で、「増加（概ね3%以上）」は6.9%であった。

過去2回も含めて3回の調査傾向をみると、調査回ごとに数値の変動はみられるが、総じて「不変（前期並み）」は最多で、「やや増加（概ね3%未満）」と「増加（概ね3%以上）」は若干ながら増加傾向を示し、「やや減少（概ね▲3%未満）」と「減少（概ね▲3%以上）」は減少傾向がみられる。

これを今回も含めて過去5回のDIでみると、前回調査時（令和7年10月）のマイナス19.9ポイントを底に今回はマイナス10.8ポイントと回復したものの、令和6年3月調査時点より低い数値となっている。





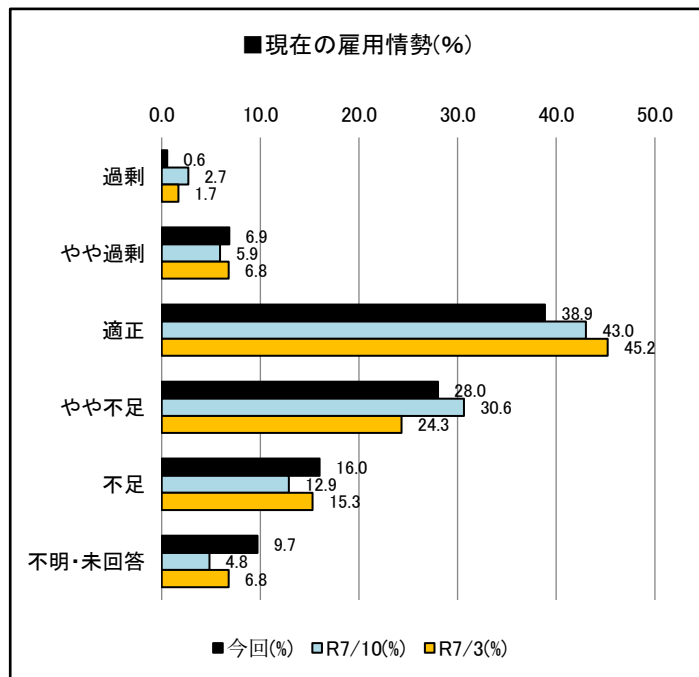
\*DI: (「過剰」 + 「やや過剰」) - (「やや不足」 + 「不足」)

## 5. 現在の雇用情勢（正社員・パート・アルバイト・派遣社員等を含む全体として）

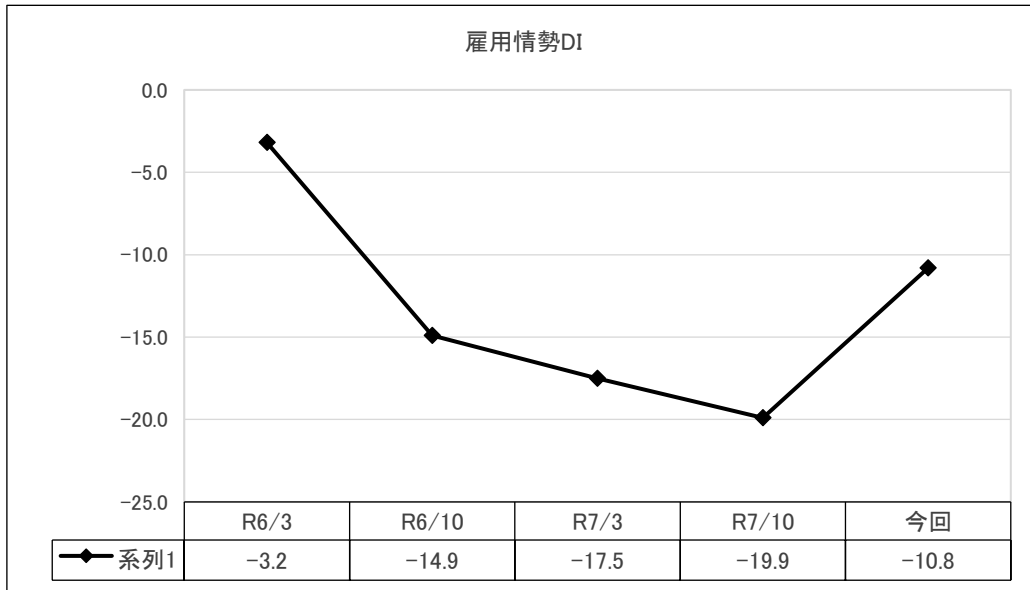
現在の雇用情勢については、「適正」が38.9%で4割近くを占め、このほか「やや不足」も28.0%を占めて3割近い回答となった。以下「不足」(16.0%)、「やや過剰」(6.9%)の順で、「過剰」は0.6%と極めて低かった。

過去2回の調査結果と比較では、毎回「適正」がトップの回答比率であるが調査回ごとに低下傾向はみられる。また「やや不足」や「不足」は調査回ごとに変動はみられるものの前々回より今回は増加している。

これを令和6年3月から5回の調査結果を過剰傾向（「過剰」 + 「やや



から不足傾向（「やや不足」 + 「不足」）を差し引いたDIグラフでみると、令和6年3月の調査以降令和7年10月調査までマイナス幅が増加して不足傾向が強かったが、今回は4調査回ぶりにマイナス幅が縮小し、若干不足傾向が弱まった結果となった。



\*DI: (「過剰」 + 「やや過剰」) - (「やや不足」 + 「不足」)

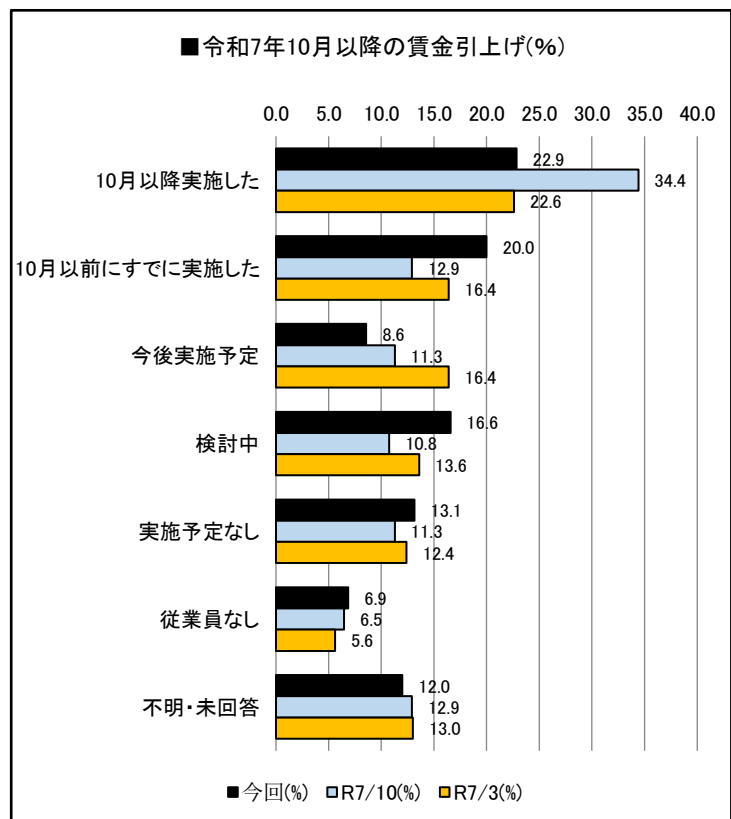
## 6. 令和7年10月以降の賃金引上げ状況

(正社員・パート・アルバイト・派遣社員等を含む全体として)

近年の国をあげての賃上げ情勢の中で、「10月以降実施した」との回答は22.9%で、これに「10月以前にすでに実施した」の20.0%を加えると合計42.9%の回答者が賃上げをすでに実施している。一方で「実施予定なし」も13.1%と1割以上の回答があり、賃上げをしたくてもできないという厳しい経営の現状が表面化したものとみられる。

なお、「10月以前にすでに実施した」との回答の中には1年以上前の実施回答も含まれていると予想され、また「不明・未回答」も12.0%と多いことから実態としてはこれらの回答結果は変わる可能性があるといえる。

今回も含めて過去3回の調査結果でみると、調査回ごとに各回答項目の数値に変動がみられるものの、「今後実施予定」は減少傾向にあり、また「不明・未回答」については3回とも10%以上と他の質問項目に比べて高い回答比率である点が目立っている。

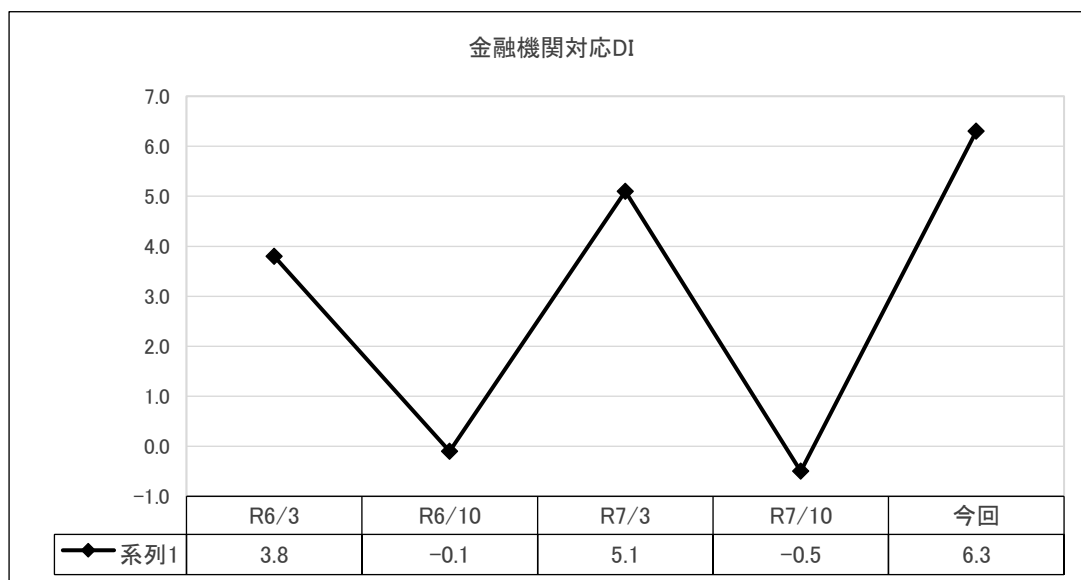
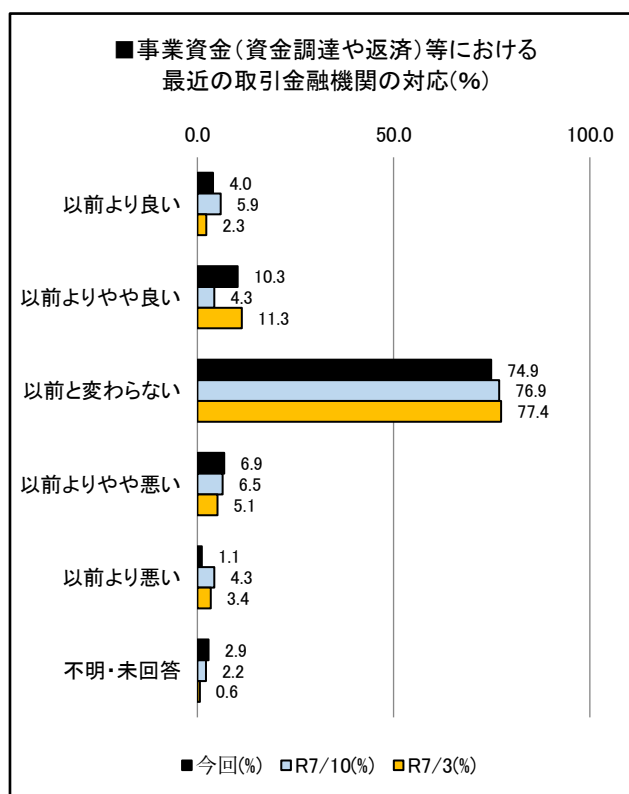


## 7. 事業資金（資金調達や返済）等における最近の取引金融機関の対応

最近の金融機関の事業資金（資金調達や返済）等の対応については、「以前と変わらない」が74.9%と、過去2回の調査結果と同様に回答全体の3/4前後を占めて最も多くなっている。

このほかでは、「以前よりやや悪い」が数%の回答ながら若干増加傾向がみられ、「以前より良い」、「以前よりやや良い」・「以前より悪い」などは調査回ごとに微妙に変動している。

これをDIで見ると、調査回ごとにプラス（良い傾向）とマイナス（悪い傾向）が交互する結果がみられるが、今回はこれまでで最もプラス数値が高くなった。



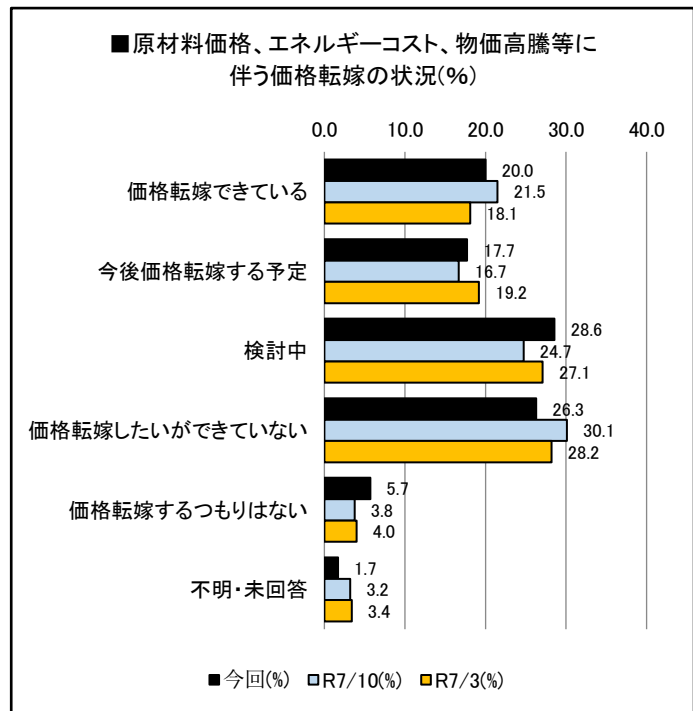
\*DI: (「良い」 + 「やや良い」) - (「やや悪い」 + 「悪い」)

## 8. 原材料価格、エネルギーコスト、物価高騰等に伴う価格転嫁の状況

ここ数年の現在、エネルギー、物価高騰等に伴う製品や商品などへの価格転嫁の状況については、「検討中」が28.6%で最多となったが、「価格転嫁したいができていない」との企業経営にとって苦しい回答も26.3%と比較的高い回答比率となっている。

なお、各種コストの増加を「価格転嫁できている」(20.0%)や「今後価格転嫁する予定」(17.7%)などの回答は合計37.7%であった。

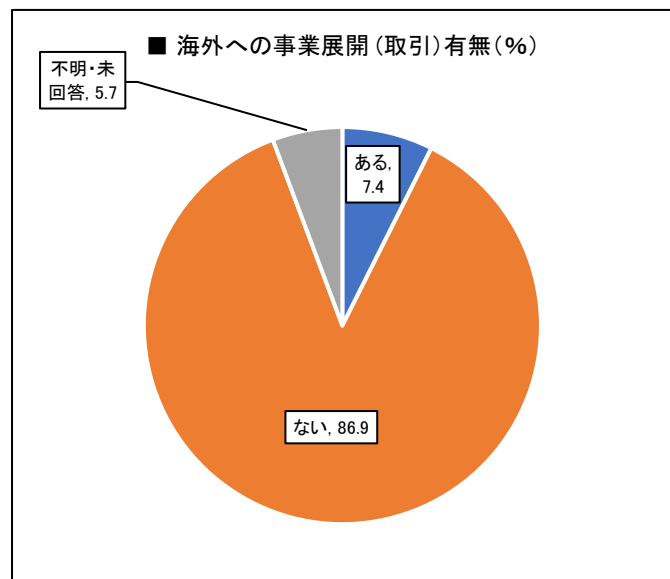
過去2回の調査結果と比較すると各回答項目とも調査の都度数値は変動しているが、総体的な結果としては「検討中」と「価格転嫁したいができていない」が上位を占めている。



## 9. 海外への事業展開（取引）の有無について

今回からのあ新たな質問項目である海外への事業の展開（取引）の有無については、「ない」が86.9%と大半であり、「ある」は7.4%であった。

なお、参考としてAI (chatGPT) によると、日本企業の海外との「直接輸出」が約5.3%、「直接輸入」が約8.9%との回答がでている。（調査年度は不明）

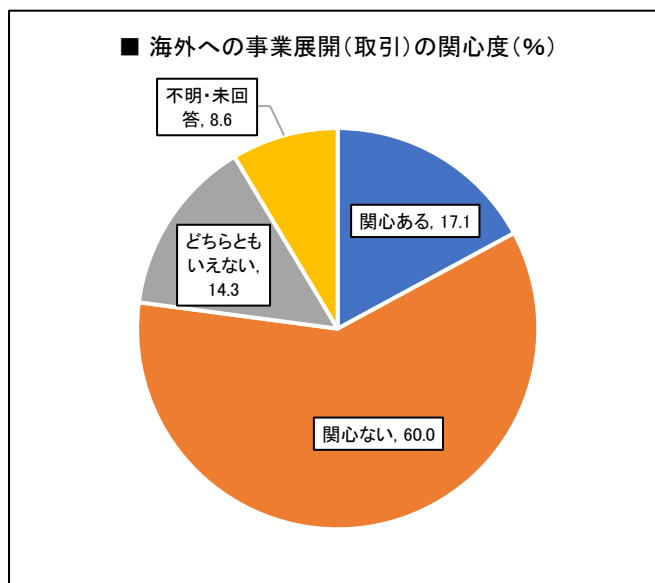


## 10. 海外への事業展開（取引）の関心度について

本質問についても今回からの新たな項目であるが、海外への事業展開（取引）の関心度は、「関心ある」が17.1%で、「関心ない」が60.0%であった。このほか「どちらともいえない」は14.3%となっている。

### 【AI（chatGPT）による参考資料】

ジェトロの調査などでは「今後海外展開を検討したい」企業約2~3割程度で、海外志向の中身（関心領域）については、「輸出（特に食品・消費財）」、「越境EC（Amazon・Shopeeなど）」、「海外企業との取引（代理



店経由）」、「外国人材の活用」などとなっている。人気の進出先は「ASEAN（タイ・ベトナムなど）」、「台湾・香港」、「アメリカ（高付加価値製品）」で、理由は「市場成長 or 親日性」、「参入コストの低さ」、主な障壁としては「人材不足（語学・国際業務）」、「情報不足（規制・商習慣）」、「資金制約」、「失敗リスクへの不安」などをあげている。（調査年度は不明）

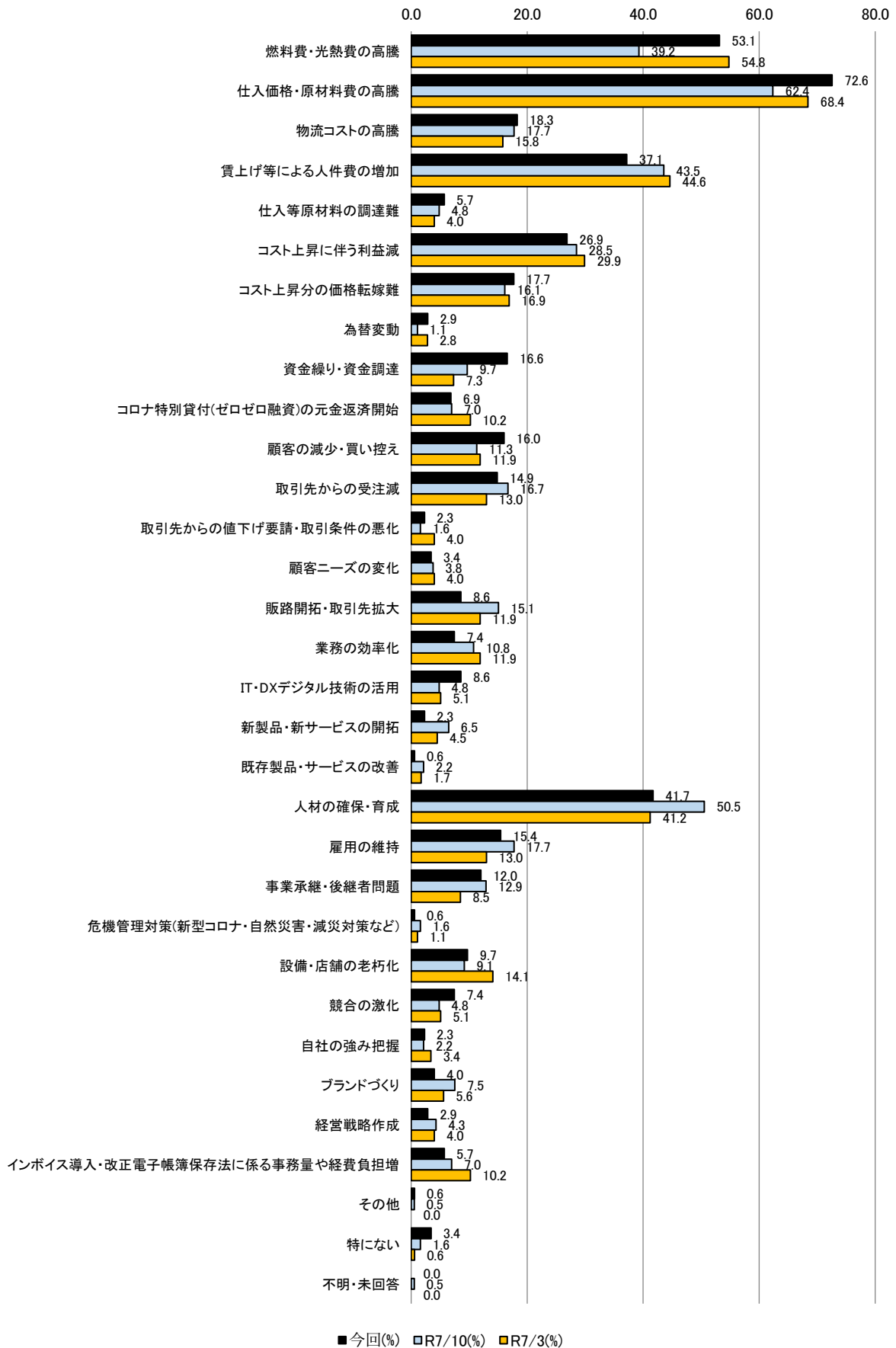
## 11. 現在の経営課題や問題点（重要と思われる5項目複数選択）

現状の経営上の課題点や問題点としては、「仕入価格・原材料費の高騰」が72.6%の回答比率で最も高く、次いで「燃料費・光熱費の高騰」も53.1%と過半数を超え、ここ数年の原材料価格やエネルギーコスト等の上昇が上位を占めた。

このほかでも、人手不足の影響を受けて「人材の確保・育成」（41.7%）や「賃上げ等による人件費の増加」（37.1%）、「コスト上昇に伴う利益減」（26.9%）、「物流コストの高騰」（18.3%）などの各種コストの上昇による影響等が上位に入っている。

これを過去2回の調査と比較すると、「仕入価格・原材料費の高騰」は今回も含めて3回の調査時においてトップ回答で変わらず、今回2番に回答が多い「燃料費・光熱費の高騰」は前々回調査時は今回と同様に54.8%と50%を超えていたが前回調査時には39.2%と大幅に低下した経緯がある。このほか「人材の確保・育成」は3回の調査時とも40~50%の回答比率と高くなっており、「賃上げ等による人件費の増加」も調査回ごとに若干低下傾向がみられるものの40%前後での高率推移である。

■ 現在の経営課題や問題点(重要5項目を選択)(%)



## 12. その他自由意見（基本的に原文のまま）

- ・次第に利益の確保が難しくなっている
- ・国際情勢が不安定な状況の折、国家予算の影響により、公共事業も厳しい状況になるのか！
- ・甲斐市発注の公共工事が少なくなっているのが気になる
- ・介護報酬改定による引き下げが今後起こりえるのか、心配なところ
- ・不安しかない、先が見えない、一か月一か月が勝負です
- ・パートアルバイトの有給の取得の一律同じに疑問を感じます。（人件費の増加につながります）
- ・リニア中央新幹線工事や岡島百貨店再開発等の大型工事の遅延により、設備投資の償却費が負担になっている。
- ・売り上げの減少（コロナの時からもどらず）販路拡大
- ・増々の値上がりによる圧迫感は年々負担となり、半年単位での業務不安は増すばかり
- ・人材不足の影響で、仕事を受注することができないので困っている。
- ・税金を減らして欲しい
- ・今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。
- ・人工知能による仕事への影響がどの様になるか？
- ・中小零細企業を取り巻く環境が日に日に厳しくなって行くことを、実感します。業態変革を成し遂げ成長スパイラルに入ることが唯一の道と感じます。

### Ⅲ. まとめ

#### 1. 回答者属性

- (1) 「建設業」が31.4%と1/3弱を占め、「製造業」、「卸売業・小売業」の上位回答3業種合計で65.1%と約2/3を占めている。なお、近年成長が著しい「情報通信業」は0.6%で、また「医療・福祉・介護業」は2.9%であった。
- (2) 売上高規模では、「1億円～5億円未満」の地域中堅クラスが合計42.2%で最多クラスとなり、「3,000万円未満」の零細クラスが合計20.0%、「3,000万円～1億円未満」の小規模クラス合計23.4%、「5億円以上」の地域大手クラスは13.7%の割合であった。なお、過去2回の調査と比較すると零細クラスと地域中堅クラスの合計は若干の増加し、小規模クラスは減少、地域大手クラスは調査回ごとに増減している。

#### 2. 景況及び経営状況

- (1) 令和7年度下期の収益状況を売上高見込み並びに最終利益で見ると、両指標とも「不変（前期並み）」が40%前後の回答比率を占めて最多となっている。
- (2) これをうけて今回も含めて過去5回のDIで見ると、売上高見込みは今回はマイナス9.7ポイントで過去最低の数値となり、最終利益は前回調査時（令和7年10月）のマイナス19.9ポイントを底として今回はマイナス10.8ポイントと回復傾向がみられ、総じて今回はこれまでの調査時点と比較して売上高見込みは厳しいものの、最終利益は多少ながら持ち直している感がみられた。
- (3) 雇用情勢については、「適正」が38.9%で4割近くを占めているが、これまでの5回の調査をDIで見ると、今回は4調査回ぶりにマイナス幅が縮小し、人手不足傾向が若干は弱まったとの結果となった。

なお、賃上げに関しては、令和8年3月の調査時点までに既に実施したとする回答の合計は全体の42.9%となっているが、これが1年前か1年半以上前なのかどうかは不明となっている。一方で「実施予定なし」も13.1%あり、1割以上の事業所は賃上げをしなくてもできないという厳しい経営状況がみられる。

- (4) 今回からの新たな質問項目として、海外への事業展開（取引）の有無については、「あり」が7.4%で、「ない」は86.9%であった。なお、参考までにAIによる日本企業全般の海外との「直接輸出」は約5.3%、「直接輸入」は約8.9%との回答がでており、これを基準とすると概ね日本の全体平均並みともいえる。

このほか海外への事業展開（取引）の関心度については、「関心ある」が17.1%、「関心ない」が60.0%であった。これに関しても参考としてAIへの確認結果としてジェトロの調査などでは「今後海外展開を検討したい」企業は20～30%前後となっており、日本企業全体の平均並みか若干下回った状況とみられる。（AIデータはいずれも調査年度は不明）

- (5) 近年の原材料やエネルギー、諸物価等のコストの増加に伴い、現状の経営上の課題点や問題点の上位回答項目は、「仕入価格・原材料費の高騰」、「燃料費・光熱費の高騰」のほか、「賃上げ等による人件費の増加」、「コスト上昇に伴う利益減」、「物流コストの高騰」などが占めた。

これに対して、コスト高を吸収すべき製品（商品等）への価格転嫁については、「価格転嫁できている」と「今後価格転嫁する予定」合計が 37.7%と 4 割弱あったが、一方で「価格転嫁したいができていない」も 26.3%と 1/4 強を占め、価格転嫁ができる事業所とできない事業が大きく分かれた結果となった。

#### IV. アンケート単純集計 (件、%、単純集計表のみ)

業種(主たる業種を1つ選択)	回答数	今回(%)	R7/10(%)	R7/3(%)
農林業	1	0.6	0.0	0.6
建設業	55	31.4	37.1	34.5
製造業	30	17.1	12.4	13.0
電気・ガス・水道・熱供給業	6	3.4	1.6	2.8
情報通信業	1	0.6	1.1	0.0
運輸業・郵便業	3	1.7	1.6	2.8
卸売業・小売業	29	16.6	15.1	14.1
金融・保険業	1	0.6	1.1	1.1
宿泊業	0	0.0	0.0	0.0
飲食・レストラン・居酒屋・スナック業	8	4.6	4.3	6.2
不動産業・物品賃貸業	6	3.4	3.2	2.3
理容・美容業	1	0.6	0.5	0.6
生活関連サービス業	8	4.6	6.5	4.5
教育・学習支援業	2	1.1	0.5	0.6
自動車整備・機械修理業	6	3.4	4.3	4.0
医療・福祉・介護業	5	2.9	4.8	4.5
その他	10	5.7	5.4	6.8
不明・未回答	3	1.7	0.5	1.7
計	175	100.0	100.0	100.0
直近決算期の年間売上高	回答数	今回(%)	R7/10(%)	R7/3(%)
1,000万円未満	10	5.7	5.9	6.8
1,000万円～3,000万円未満	25	14.3	12.9	11.9
3,000万円～5,000万円未満	17	9.7	11.8	11.3
5,000万円～1億円未満	24	13.7	17.7	16.9
1億円～2億円未満	41	23.4	26.9	24.9
2億円～3億円未満	13	7.4	4.8	5.6
3億円～5億円未満	20	11.4	9.7	8.5
5億円以上	24	13.7	9.7	13.0
不明・未回答	1	0.6	0.5	1.1
計	175	100.0	100.0	100.0
令和7年10月～令和8年3月期の売上高見込み	回答数	今回(%)	R7/10(%)	R7/3(%)
増加(概ね10%以上)	11	6.3	8.1	6.5
やや増加(概ね10%未満)	32	18.3	21.0	21.6
不変(前期並み)	71	40.6	30.6	41.8
やや減少(概ね▲10%未満)	46	26.3	23.7	23.5
減少(概ね▲10%以上)	14	8.0	14.0	5.9
不明・未回答	1	0.6	2.7	0.7
計	175	100.0	100.0	100.0
令和7年10月～令和8年3月期の最終利益の増減率 (前年同期との比較)	回答数	今回(%)	R7/10(%)	R7/3(%)
増加(概ね3%以上)	12	6.9	7.5	4.0
やや増加(概ね3%未満)	31	17.7	16.1	18.6
不変(前期並み)	66	37.7	31.2	35.6
やや減少(概ね▲3%未満)	41	23.4	28.5	25.4
減少(概ね▲3%以上)	21	12.0	15.1	14.7
不明・未回答	4	2.3	1.6	1.7
計	175	100.0	100.0	100.0
現在の雇用情勢	回答数	今回(%)	R7/10(%)	R7/3(%)
過剰	1	0.6	2.7	1.7
やや過剰	12	6.9	5.9	6.8
適正	68	38.9	43.0	45.2
やや不足	49	28.0	30.6	24.3
不足	28	16.0	12.9	15.3
不明・未回答	17	9.7	4.8	6.8
計	175	100.0	100.0	100.0

令和7年10月以降の賃金引上げ	回答数	今回(%)	R7/10(%)	R7/3(%)
10月以降実施した	40	22.9	34.4	22.6
10月以前にすでに実施した	35	20.0	12.9	16.4
今後実施予定	15	8.6	11.3	16.4
検討中	29	16.6	10.8	13.6
実施予定なし	23	13.1	11.3	12.4
従業員なし	12	6.9	6.5	5.6
不明・未回答	21	12.0	12.9	13.0
計	175	100.0	100.0	100.0
事業資金(資金調達や返済)等における最近の取引金融機関の対応	回答数	今回(%)	R7/10(%)	R7/3(%)
以前より良い	7	4.0	5.9	2.3
以前よりやや良い	18	10.3	4.3	11.3
以前と変わらない	131	74.9	76.9	77.4
以前よりやや悪い	12	6.9	6.5	5.1
以前より悪い	2	1.1	4.3	3.4
不明・未回答	5	2.9	2.2	0.6
計	175	100.0	100.0	100.0
原材料価格、エネルギーコスト、物価高騰等に伴う価格転嫁の状況	回答数	今回(%)	R7/10(%)	R7/3(%)
物価転嫁できている	35	20.0	21.5	18.1
今後価格転嫁する予定	31	17.7	16.7	19.2
検討中	50	28.6	24.7	27.1
価格転嫁したいができていない	46	26.3	30.1	28.2
価格転嫁するつもりはない	10	5.7	3.8	4.0
不明・未回答	3	1.7	3.2	3.4
計	175	100.0	100.0	100.0
海外への事業展開(取引)	回答数	今回(%)		
ある	13	7.4		
ない	152	86.9		
不明・未回答	10	5.7		
計	175	100.0		
海外展開への関心度	回答数	今回(%)		
関心ある	30	17.1		
関心ない	105	60.0		
どちらともいえない	25	14.3		
不明・未回答	15	8.6		
計	175	100.0		
現在の経営課題や問題点 (重要と思われる項目を5つまで選んでください)	回答数	今回(%)	R7/10(%)	R7/3(%)
燃料費・光熱費の高騰	93	53.1	39.2	54.8
仕入価格・原材料費の高騰	127	72.6	62.4	68.4
物流コストの高騰	32	18.3	17.7	15.8
賃上げ等による人件費の増加	65	37.1	43.5	44.6
仕入等原材料の調達難	10	5.7	4.8	4.0
コスト上昇に伴う利益減	47	26.9	28.5	29.9
コスト上昇分の価格転嫁難	31	17.7	16.1	16.9
為替変動	5	2.9	1.1	2.8
資金繰り・資金調達	29	16.6	9.7	7.3
コロナ特別貸付(ゼロゼロ融資)の元金返済開始	12	6.9	7.0	10.2
顧客の減少・買い控え	28	16.0	11.3	11.9
取引先からの受注減	26	14.9	16.7	13.0
取引先からの値下げ要請・取引条件の悪化	4	2.3	1.6	4.0
顧客ニーズの変化	6	3.4	3.8	4.0
販路開拓・取引先拡大	15	8.6	15.1	11.9
業務の効率化	13	7.4	10.8	11.9
IT・DX デジタル技術の活用	15	8.6	4.8	5.1
新製品・新サービスの開拓	4	2.3	6.5	4.5
既存製品・サービスの改善	1	0.6	2.2	1.7

人材の確保・育成	73	41.7	50.5	41.2
雇用の維持	27	15.4	17.7	13.0
事業承継・後継者問題	21	12.0	12.9	8.5
危機管理対策(新型コロナ・自然災害・減災対策など)	1	0.6	1.6	1.1
設備・店舗の老朽化	17	9.7	9.1	14.1
競合の激化	13	7.4	4.8	5.1
自社の強み把握	4	2.3	2.2	3.4
ブランドづくり	7	4.0	7.5	5.6
経営戦略作成	5	2.9	4.3	4.0
インボイス導入・改正電子帳簿保存法に係る事務量や経費負担増	10	5.7	7.0	10.2
その他	1	0.6	0.5	0.0
特になし	6	3.4	1.6	0.6
不明・未回答	0	0.0	0.5	0.0
計	175	0.0	100.0	100.0

以上